

# 中国 GDP 統計をめぐる論争の再考\*

李 潔

キーワード：中国 GDP，国内総生産，GRP，地域 GDP，日中 GDP 遡及改訂，SNA，MPS

## 目 次

1. はじめに
2. 1994-98 年における世銀による中国公式 GDP の上方調整
3. 1998 年の Maddison, A. による中国 GDP の調整
4. 2000 年以後の中国 GDP 統計をめぐる論争
  - 1) 地域 GRP と国 GDP との整合性について
  - 2) MPS 概念に基づく推計の問題
5. 遡及改訂からみるこれまでの論争
6. おわりに

## 1. はじめに

1978 年から始まる経済改革・対外開放以後、中国は急速な経済発展を遂げ、世界最大の経済大国の一つになりつつある。他方、中国の中央計画経済から社会主義市場経済への移行は、MPS ベースの国民経済計算統計が SNA ベースの統計へ移行するプロセスでもある<sup>①</sup>。こうした背景のなかで、中国 GDP (Gross Domestic Product) 統計の評価にめぐって、世界中の研究者レベルから各種メディアまで様々な形で大きな関心が集まってきた。そのなかでも中国の GDP 統計への不信は根強い。

本稿では、これまで中国 GDP 統計が国際的に注目されてきた経緯・背景についてサーベを行い、また、中国国家统计局によるこうした批判の

一部に対する反論や対応、これまでの GDP に対する遡及改訂を含めて考察する。そこから、広くマスコミで取り上げられてきた中国 GDP の水増し（過大評価）の問題について、むしろ正反対の可能性があること、つまり、国家統計局はこれまで中国 GDP を保守的に過小推計してきたかもしれないことが示唆される。

また、中央政府の発表する GDP 統計と地方政府の発表する GRP (Gross Regional Product) 統計との整合性の問題や、MPS 概念に基づく GDP 推計の問題などについても論及する。

## 2. 1994-98 年における世銀による中国公式 GDP の上方調整

中国では、計画経済期に MPS に準拠して国民所得統計が作成されていたことはよく知られてい

\* 本稿は平成 24 年文部科学省科学研究費（基盤研究 C）「中国 GDP 統計に関する現状と課題——日本との比較——（代表者：埼玉大学・李潔）」（課題番号 23530247）による研究の一部である。

る。改革開放以後、金融・保険、不動産、通信・放送、教育・研究など非物的サービス業の急速な発展を受け、国家統計局は 1980 年代の初期から SNA の中心指標である GDP 概念の検討を開始し、非物的サービス産業の生産活動がカバーできないという MPS 体系の「国民所得」の欠陥を補うため、補助的な役割をもつ指標としながら、1985 年に GDP の推計を開始した。1990 年代の初め、旧ソ連・東欧諸国ではそれ以降 MPS 体系に準拠しないことが決定され、また、1992 年には、中国共産党第 14 回全国大会で社会主義市場経済体制という改革目標が確立されたという内外の変化を受け、1993 年に、MPS 体系に基づく推計が廃止され、中国の国民経済計算は SNA 体系への一本化が行われた。

1990 年代初め、世界銀行はその調査報告『中国 — 移行中の統計システム —』<sup>(2)</sup>の中で、中国の国民経済計算統計における基本的概念、調査範囲、調査手法に欠点があることを次のように言明した：中国における GDP に関わる一次統計に関する基本的概念は深く MPS に根付いたもので、統計調査範囲は物的生産物に集中されており、調査方法は伝統的な行政上の生産報告制度によるものである。また、価格体系にはなお計画経済の名残があり、多くの生産物の価格が依然として政府の管理下にある。したがって、中国の GDP は過小推計され、経済成長率は過大推計されている。

さらに、この調査報告を根拠として、1994 年に世界銀行は『中国の一人当たり GNP』と題するドキュメントの中で<sup>(3)</sup>、1992 年の中国公式 GDP を 3 割以上も上方調整し、その調整値を世界銀行の公式統計として公表した<sup>(4)</sup>。この上方調整は 1998 年まで継続された。

1999 年 1 月に、中国国家統計局と財政部の代表団は世界銀行を訪問し、世界銀行による中国公式国内総生産データに対する調整を取り止める要請を提出した。それを受け、同年 3 月に Robin Lynch が率いる世界銀行代表団は北京を訪問し、国家統計局とこの問題に関する協議を行った。

表 1 に世界銀行が行った中国公式 GDP 統計に対する批判と調整、およびその調整に対する国家

統計局の反論をまとめている<sup>(5)</sup>。世界銀行の調整は、大きく分ければ報告制度によって得られる統計データの取扱の不整合性に対する調整、産業連関表のバランスに基づく統計カバレッジの不備に対する調整、ゆがんだ価格体系に対する評価調整という三つの側面から行われ、それぞれ GDP に対し 1.6%、11.7%、18.3%の上方調整が行われた。一方、各調整項目に対し、住宅サービス<sup>(6)</sup>など一部を除き、国家統計局は逐次反論を展開した。

世界銀行代表団に用意された訪中行程には、国家統計局と協議することのほか、中国河南省にある貧困県を訪問し、貧困地域の衛生・教育と生活状況について考察を行うことも含まれていた。協議と考察した結果、世界銀行は中国公式 GDP 統計を調整する根拠はもはや存在しないとの結論に至り、今後、世界銀行の刊行物の中で中国の一人当たり GNP を中国の公式統計をそのまま利用し、一切の調整を行わないと表明することとなった。

表 2 は世界銀行によって公表されていた中国一人当たり GNP を協議前と協議後の比較を示したものである。協議前（1998 年までの刊行物）の公表数値は世界銀行が 1992 年の公式 GDP に対してさまざまな調整を加えて 3 割以上に上方修正した数値と、それをベンチマークとして中国公式統計の GDP 成長率による延長推計したものである。協議後（1999 年以降の刊行物）の公表数値は中国の公式 GDP をそのまま US ドルに換算したものである。

### 3. 1998 年の Maddison, A. による 中国 GDP の調整

アンガス・マディソン (Angus Maddison)<sup>(7)</sup> は 1995 年の『世界経済の成長史 1820-1992 年』<sup>(8)</sup>の中で中国の経済成長に関する研究を一部含めていたが、その後、さらに中国の経済成長に特化して 1998 年に OECD 開発センターの刊行物として『中国経済の長期的パフォーマンス』<sup>(9)</sup>を発表した。同研究では、生産アプローチによる中国 GDP の定量分析が行われ、産業連関表のある 1987 年をベンチマーク年とし、一部の産業部門の統計デー

表 1 中国の公式 GDP 統計に対する世銀の調整とそれに対する国家統計局の反論

項目	世銀による批判と調整	国家統計局の反論
<b>1. 整合性による調整</b>		
1) 自己使用の穀物	中国の統計は概して農家による自己消費分の穀物を自由市場価格より低い価格で評価しているため、その評価額を 20% 上方修正。この調整により、家計最終消費支出を 1.6%、GDP を 0.8% 上方修正。	1995 年の中国農業統計の規定によると、農家自己使用の穀物は政府買付価格と市場価格の平均価格で計算することとしている。近年、大豊作時に、穀物の市場価格は極めて低く、政府は農家の利益を確保するために市場価格より高く買付価格を設定しなければならなかった。このような状況では平均価格が市場価格より低いはずがない。
2) 在庫変動	計画経済下の中国では、在庫増加が販売できない産出、または産出価格で販売できない産出からなるとし、報告数字よりも 1/3 近く低いと仮定し、GDP を 1.6% 下方修正。	世銀の方法は 80 年代後半には妥当性があつたが、経済改革目標として市場経済メカニズムを導入した第 14 回人民大会以来、企業的意思決定は市場の需要に支配され、より利益指向となった。製品を処分したり、あるいは低価格で販売したりする現象は以前ほど起こらない。したがって、世銀の調整幅はもはや妥当ではない。
3) 企業内の福祉サービス	企業内の労働力の 10% が福祉サービスの供給に従事すると仮定し、GDP を 1.6% 上方調整。	近年、企業改革の最も重要な要素の 1 つは企業内の福祉サービスの市場化である。そのため、福祉サービスに従事している者の比率は低下している。10% の仮定は過大。
4) 資本減耗	中国は物理的な意味での減耗をベースとして固定資産の長期の耐用年数を仮定し、低い資本減耗率を使う傾向にあるとし、資本減耗を 31% 上方修正、ただし、この修正は GDP に影響なし。	企業と企業指向機関に関しては、資本減耗の調整は GDP に影響しないが、それは行政機関と非営利団体には該当せず、資本減耗の調整は GDP に対して影響を与えるはず。
5) 企業損失のための政府補助金	中国の統計的慣行では、これを GDP 推計上の負の項目としているが、世銀は、その政策の目標とする受益者への分配を意図した、財・サービスの政府購入として、正の項目とし、政府最終支出を 7%、GDP を 0.8% 上方修正。	特にコメントなし。
<b>2. 範囲の調整</b>		
1) 穀物	人工衛星写真による測定と比較して、穀物の耕地面積は 1/10~1/3 過小報告、サンプル地域による穀物収穫の推計は過大という 2 つの要素を総合に考慮して、穀物産出を 10%、GDP を 0.9% 上方修正。	人工衛星による数字は角度 25 度以上の丘陵、氾濫原、灌漑用運河、水路、および田畑の間の道路を含む。それらを通常の耕地と見なすべきではない。中国の公式データと通常の耕地面積との違いは世銀の推計ほどには大きくない。また、農業統計による穀物産出の調査のほかに、農村家計調査があり、同調査より農村家計の生産、年初穀物ストック、年間穀物による所得、年間穀物に関する支出および年末穀物ストックを示す農業生産表と農村家計の穀物のバランス表が作成されており、両統計のダブルチェックより、穀物産出の数字に問題なし。
2) 野菜・畜産	野菜産出額については、物量ベースの産出変動や市場価格の変動を反映せず、耕作面積の測定は正確でないとして、野菜産出額を 30%、GDP を 2.3% 上方修正。	世銀の結論と違って、中国農業統計は農業生産を過大評価する傾向にある。農業センサスの結果によると、1996 年の肉の産出データが実際の生産より 22% 高かったことが判明。これは農業統計全体に通ずる問題で、むしろ、下方修正すべき。

- |                  |  |  |
|------------------|--|--|
| <p>3) 農村鉱工業</p>  | <p>村あるいはそれ以下のレベルの鉱工業産出は、統計報告制度ではカバーされておらず、農村鉱工業の急速な成長や租税の回避等が原因で過小報告の傾向と、地方政府当局者の中には業績の粉飾のために産出を過大報告する傾向との2つの要素を総合に考慮して、農村鉱工業の産出額を10%~15%、GDPを0.6%上方修正。</p>  | <p>第3回鉱工業センサスの結果は、従来の統計で示された郷鎮企業の産出額が1兆8,000億元(1995年)過大評価されたことを示している。それは農村鉱工業の産出額の40%を占める。したがって、上方でなく下方修正をするべきである。</p> |
| <p>4) 農村サービス</p> | <p>農村地域における統計調査管理資源の不足のため、現行の数字は実際の農村サービスを反映していないとし、人的サービス(教育、健康、社会サービス)を50%、その他のサービス(交通、商業、娯楽)を60%、GDPを6.5%上方修正。</p>  | <p>世銀の判断は1980年代末から90年代初めまでの状況に対する認識に基づくものであり、実際、1993-95年に第三次産業センサスが実施され、その結果に基づき、世銀の想定よりさらに大きな上方調整がすでに実施済。</p>         |
| <p>5) 住宅サービス</p> | <p>カバレッジと価格評価方法の双方に過小評価の問題があると指摘。中国住宅サービスの推計に①カテゴリー別の住宅面積、②当初建設コストの推計に基づく構築物の資本減耗をベースとした平米当たりのレンタル料近似値を使用する。後者については建設コスト推計値も資本減耗率も過小評価。住宅面積調査では、都市で生活している農村戸籍の居住者の住宅サービスをカバーしておらず、もっとも重大な問題として、農村の住宅面積の調査カバレッジが不十分。統計ネットワークの捕捉率が中国の住宅全体の2/3-3/4の間と仮定し、住宅サービスを40%、GDPを1.5%上方修正。</p> | <p>特にコメントなし。</p>   |

3. 価格評価による調整

ゆがんだ価格体系と産業部門間生産性の格差により、鉱工業の資本収益率と土地収益率が他の産業部門よりはるかに高く、そのうち、消費財産業が最も高い。一方、サービス業と石炭産業の資本収益率と土地収益率は最も低く、農業も比較的に低いと指摘。世銀はこの認識に基づき中国1987年産業連関表を用いて全産業部門の資本収益率と土地収益率を平均に近くように産業ごとの価格調整を試みた。そのうち、対外貿易に占める繊維産業の重要性を勘案し、繊維については価格調整しないが、住宅サービスとその他不動産産業の価格は上方調整、繊維以外の消費財産業の価格は下方調整。この調整により、GDPを18.3%上方修正。

90年代初め以来、中国は社会主義市場価格メカニズムの確立を目指し、価格改革を行い、ゆがんだ価格構造が抜本的に改善された。1990-97年の間、世銀によって資本及び土地の収益率が最も高いと見なされる消費財産業と繊維工業の価格上昇は96.8%と60.3%に対し、資本及び土地の収益率が最も低いと見なされるサービス部門と石炭産業の価格はそれぞれ222%と206%上昇。何より、市場原理は財・サービスの価格決定において主導的な役割を果たしている。したがって、世銀が1987年産業連関表を用いたままで価格調整を様々な部門について行くと、GDPの過大評価をもたらすことになる。

出所：世界銀行の批判と調整についてはWorld Bank [1994]により、国家統計局の反論は許憲春(1999)、Xu, X. (1999)による。

表 2 世界銀行による中国一人当たり GNP

(単位: US ドル)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
協議前の公表数値	470	490	540	620	750	860	930*
協議後の公表数値	390	410	450	520	620	710	750

出所: 許憲春 (2000) 『世界銀行関于中国国内生産総値数据的調整和双方磋商の結果』『中国国内生産総値核算』北京大学出版社  
注\* 1998 年のデータは協議前の公表予定値である。

タの調整あるいは再評価を行い、外挿法を用いて、1952-95 年に関する新たな中国経済成長データセットが作成された。この研究は、中国の公式統計では、GDP 成長率 (実質) が過大評価されているが、GDP 実額の方は過小評価されているという結論に至った。

産業部門別に見ると、同研究は、中国の公式統計において、農業成長が過小評価されているとし、一方、鉱工業とその他サービスの物価上昇率が過小評価されるため、これらの部門の成長率は過大評価されているとしている<sup>(10)</sup>。全体として、中国の改革開放以前 (1952-1978 年) の年平均成長率は公式統計の 6.1% でなく 4.4% とし、改革開放以後 (1978-1995 年) の年平均成長率は公式統計の 9.9% でなく 7.5% とし、推計対象全期間の 1952-1995 年の年平均成長率は公式統計の 7.6% から 2 ポイント下げの 5.6% と結論付けた。

一方、同研究がベンチマーク年として利用する 1987 年の GDP 集計量に関して、公式統計の 1 兆 1,962 億 5,000 万元に対し、1 兆 3,192 億 8,000 万元とし、10.3% の上方調整を行った。そのうち、農業付加価値は公式統計の 3,204 億 3,000 万元から 3,810 億 1,000 万元に 19% の上方調整が行われ、その他サービス業付加価値は公式統計の 1,802 億 4,000 万元から 2,403 億 2,000 万元に 33% の上方調整が行われた。

興味深いことに、中国 GDP 統計作成の担当者である許憲春は、マディソンの 1952 年から 1995 年までの中国経済成長の推計を余すところなく吟味し、マディソンによる農業付加価値とその他サービス業付加価値の上方調整の部分だけに対し、それは事実誤認に基づくものであると指摘した<sup>(11)</sup>。これは世界銀行による上方調整に対して行われた反論と相通ずるところがあるように見える。

鄧小平が国際的に展開されていた「中国脅威論」を回避するために、外交政策として「韜光養晦 (和訳: 韜晦。もっと日本語的に言えば、負けて、勝つ)」という指針を提出したが、それを GDP 統計の作成にも適用されていた感がある。

#### 4. 2000 年以後の中国 GDP 統計をめぐる論争

2000 年以後、持続的な高成長に伴い、経済規模が拡大し、世界経済に対する影響が日増しに強くなる中国経済に対する世界の関心が高まるなか、経済成長に関する政府統計に中国の内外から一層熱い注目が集まるようになった。そのなかで、中国の GDP 統計への不信問題がマスコミにまで広がるきっかけになったのは、2001 年 12 月に発表された、米ピッツバーグ大学教授・ロースキー論文 (Rawski, 2001) である<sup>(12)</sup>。

公式統計によれば、1998-2001 年の経済成長率はそれぞれ 7.8%, 7.1%, 8.0%, 7.3% となるが、ロースキーはアジア経済危機のさなかにもかかわらず、中国がこのような高成長を実現できたのかどうかという点について、エネルギー消費量の減少や雇用の増加率の減少などを挙げ、公式統計間の不整合性を根拠としながら疑問を呈し、さらに真の経済成長率はそれぞれ -2.0%~2.0%, -2.5%~2.0%, 2.0%~3.0%, 3.0%~4.0% であると指摘した。

同論文の発表後、その内容がイギリス『ザ・エコノミスト』<sup>(13)</sup>、アメリカ『ニューズ・ウィーク』<sup>(14)</sup>、『ビジネス・ウィーク』<sup>(15)</sup> などのメディアに次々と紹介され、日本でも、2002 年 5 月『SAPIO』誌に「中国の GDP 成長は 7~8% どころか ±2% にすぎない」<sup>(16)</sup> や『文藝春秋』2002 年 8 月

号「中国不信」特集に「経済成長7%の嘘八百」<sup>(17)</sup>など大きく取り上げられた。

時期を置かずに、中国では、任(2002)<sup>(18)</sup>が経済成長率とエネルギー消費データの不整合というロースキーの指摘に対し、ドイツ、イギリス、アメリカ、日本と韓国について経済成長率とエネルギー消費増加率との関係を考察したうえで、いずれの国も時期によって二者には不整合が見られると指摘した。また、飛行機を利用する旅行者には富裕層が多いということ根拠とし、中国の国内航空旅客輸送量の増加率を1998年GDP成長率の上限値にするロースキーの推計方法に対し、1983年～2000年について両者の比較を行い、中国ではその大小関係がかならずしも一致するわけではないにもかかわらず、偶々低かった1998年の1年についてだけ国内航空旅客輸送量の成長率を同年の経済成長率の上限値にするやり方は、他の年の経済成長率の上限値設定と整合性が取れていないとの疑問を呈した。また、国家統計局の許(2003)<sup>(19)</sup>もロースキー論文とそれをめぐる中国内外の反論を考察した上で、ロースキーによる中国統計調査制度に対する事実誤認の部分について指摘した。

米ペンシルバニア大学教授、ノーベル経済学受賞者ロレンス・クラインと同教授オズマクは共同論文「中国経済成長率の推定」(2002)<sup>(20)</sup>で、エネルギー、鉄鋼、交通、通信、農業、輸出・入、政府支出、賃金、インフレをめぐる15系列の統計データを対象に主成分分析を行い、その主成分の変動が公式GDPの変動とほぼ整合的であるとの分析結果を示し、経済成長の決定要因は多様であり、とりわけ中国のような大規模な経済の状況を個別の指標を引き出して全体を解釈することが不可能であると指摘した。

日本でも、『文藝春秋』2002年8月号「中国不信」特集の後、この問題をめぐって、大西(2002)<sup>(21)</sup>、張(2002)<sup>(22)</sup>、小川(2003a, 2003b)<sup>(23)</sup>などが次々と発表された。とくに、焦点となった年は1998年であり、中国政府がその年の目標成長率に設定していた8.0%をわずかに0.2%下回ることに対して統計操作の疑惑が取り沙汰された<sup>(24)</sup>。

中国GDP統計の不信に関する議論の延長線として、さらに、小島(2003)<sup>(25)</sup>は中央政府と地方政府の発表するGDP統計に整合性がないことなどを批判した。また、高橋(2004)<sup>(26)</sup>は中国GDP遡及推計の方法に対し疑問を呈し、統計的検定に基づき中国GDPの作成過程を検証し、MPS体系下の社会総生産<sup>(27)</sup>という総額概念を基に類推されたもので、SNA体系下のGDPの本質的特徴である付加価値ベースとは基本的に異なり、先進国のGDP統計と国際比較が完全には可能な状況ではないと指摘した。

以下では、この2つの論点について検討する。

### 1) 地域GRPと国GDPとの整合性について

統計作成機構における中央と地方の関係については、日中は大きく異なっている。この相違が小島(2003)や広くマスコミで取り上げられてきた<sup>(28)</sup>この問題に対する根強い批判の一因になっていると考えられる。

日本は、国レベルでは行政課題に対応して所管する府省ごとに統計を作成する分散型の仕組みをとっているが、中央と地方の関係においては度合いの強い集中型である。一方、中国は、国レベルでは政府統計を一元的に国家統計局で作成する集中型の仕組みをとっているが、中央と地方の関係においては分散型で、地方統計作成機構が地方政府の関与を受けやすい一方、中央統計作成機構に対するかなりの独立性を持つ<sup>(29)</sup>。

各地域のGRPが推計され、それを集計する形で国全体のGDPが算出されるというプロセスをイメージする人が多いかもしれない。そのような考え方からみると、GRPの合計値が一国のGDPと一致しなければならず、また、両者にずれがあると不可解に思われる。しかし、一国内の各地域レベルの統計資源が、通常、国レベルのそれより相当乏しいという実情を考えると、そのような推計方法を採用する国はほとんど存在しないだろう。むしろ、GDPのような高度な加工統計は地域の合計値が国の対応する指標と一致させることを前提とするならば、国のGDPが推計され、各地域に比例配分でGRPを導出するというラフな

推計方法以外に考えられない。

GDP 統計作成のマニュアルである SNA は、基本的に一国経済を対象とする国際基準であり、「地域勘定」に関する記述はこの上巻・下巻 400 ページに及ぶ冊子の一番末尾にわずか 3 ページ未満の分量で扱われている。その中で「多地域単位の取引を地域別に配分することは、大いに困難である。産出の場合のように、この取引場所を物理的に決めることが可能であっても、異なる地域に所在する事業所間の社内フロー額を実際に評価することが必要となる（1993SNA, 19.91 段より）」と作成の困難さが指摘され、地域勘定は「各国の抱える事情、データ・システム、この作業に当てることができる資源を考慮しながら、独自の地域勘定、地域指標を作成していくことは、各国の裁量に委ねられる（1993SNA, 19.96 段より）」とされている。

日本では、GDP 統計（国民経済計算）は統計法により行政機関が作成する特に重要な統計である「基幹統計」として位置付けられているが、県民経済計算は各都道府県の自主事業として行われてきた。都道府県という行政単位は必ずしも経済圏と一致するわけではない。また、各県に県内総生産（GRP）を推計するための基礎統計が国に比べてかなり貧弱である。国は支出側の GDP を基準値としているが、県レベルでは需要側の統計が困難なため、生産側の GDP 推計を行っている。推計のプロセスとして、国の GDP 値が先に推計され、県内総生産の 1 部は国値を利用して推計を行う。そのため、県内総生産は国値より 1 年遅れの公表になっている。表 3 に示されている日本の GRP 合計と GDP との開差率に 2010 年が空白になっているのは、2010 年の国民経済計算年報がすでに公表されているが、県民経済計算の方はまだ未公表のためである。

各都道府県の自主事業としての県民経済計算は、政府の公式統計である国民経済計算との間にどこまで整合性をとらなければならないかという議論が本来まずあるべきであるが、1990 年代前半まで県内総生産の水増し問題が大きく取り沙汰された後、経済企画庁経済研究所（現内閣府経済社会

総合研究所）はそれまで都道府県でバラバラに発表されていた県民経済計算をまとめて公表する形をとり、各都道府県の県内総生産を合計すると、国の GDP とほぼ一致するように働きかけた<sup>(30)</sup>。

一方、中国では、GDP 推計を開始した 1985 年の当初から、一貫として各省・自治区・直轄市と国とが独立に GDP を推計する方式を採用してきた。すなわち、国家统计局が全国 GDP の推計を行い、各地方統計作成機構は独自に対応する地域 GRP の推計を行ってきた。

また、推計の際に利用する基礎統計から国と地方が異なっている。伝統的な統計報告制度では、統計報告表が統計行政の下から上に順次に集計していく方法を取っていたが、調査結果が各集計段階で、不正な操作を受けやすいという問題が顕在

表 3 GRP 合計値と GDP との開差率についての日中比較

	日本の開差率 (%)	中国の開差率 (%)
2000	3.62	8.65
2001	3.27	9.71
2002	3.35	11.74
2003	2.69	15.46
2004	2.47	19.26
-----		
2004*		4.82
2005	2.68	7.95
2006	2.28	8.76
2007	1.80	7.12
2008	2.16	8.83
-----		
2008*		6.14
2009	1.94	7.16
2010		8.93

出所：日本については、県内総生産 GRP は『県民経済計算（93SNA, 平成 12 年基準計数）』より、GDP は県民経済計算との比較可能性を考慮し、最新の平成 17 年基準計数ではなく、『国民経済計算（93SNA, 平成 12 年基準計数）』に基づいて算出。中国については、2000-2004 年は第 1 回経済センサス前の推計値で『2005 中国統計年鑑』より、2004\*-2008 年は第 1 回経済センサスによる改訂値で『2009 中国統計年鑑』より、2008\*-2010 年は第 2 回経済センサスによる改訂値で『2011 中国統計年鑑』より算出。

なお、2004 年と 2008 年は経済センサスの対象年で、\*が付いてないのは経済センサス前の推計値、\*が付いているのは経済センサスによる改訂値である。

ここで、開差率 = (GRP 合計値 ÷ GDP - 1) × 100

化され、1990年代から、国家統計局は集計方法に対する見直しを行い、重要な統計報告表は直接集計の方法を取るようになった。また、国家統計局に直属する調査チーム（農村社会経済調査チーム、都市社会経済調査チームと企業調査チーム）を設立し、多くの重要な統計調査は直属調査チームにより展開している。

推計者も利用する統計も異なり、当然の結果として、全国のGDPと各省GRPの合計値と常にずれが存在している。

表3に示されているGRP合計値とGDPとの開差を見ると、日本と中国はいずれも例外なくGRPの合計値がGDPより大きいという共通の特徴を持つが、日本と比べて中国の開差率は桁数が違うほど大きい。とくに小島(2003)や真家(2005)などがこの問題を取り上げられた2002-2004年は、各地域のGRPの合計値はGDPを大きく上回り、両者の開差率は二桁にもものぼる時期であった。その後、若干の改善が見られるが、依然として開差が大きい。近年、国家統計局はGRP推計方式のマニュアルの統一化とルーティン化に努めているが<sup>(31)</sup>、問題の解決には程遠いとされている。

この問題の捉え方として、地方統計作成機構が地方政府の業績作りのため、統計データの水増しが激しいとの指摘は多く見受けられる<sup>(32)</sup>。つまり、各地域GRPのほうが過大評価されているという見方である。しかし、これは真実の一面に過ぎず、もう一つの見方ができる。経済の実態に対する統計上捕捉の不十分さは「水増し」と同じぐらい深刻である。実際、開差率がピーク値である19.26%に達した2004年は、次節の表4に示されるように、第1回経済センサスの結果に基づき、国のGDPが16.81%も上方修正され、結果的に各地域GRPの合計値に近づいたことになった。さらに、経済センサスに漏れがあり、その上方修正が不十分との指摘もある。改訂前のGRP合計値と改訂後のGDPとは産業別付加価値の内訳に違いがあるものの、集計値としてのGRPは、地方の水増し分と実態に対する統計上捕捉の不十分さが相殺する形になったといえる。その後、同じ展開は第

2回経済センサスの対象年である2008年にも再演された。

中央政府は「とうかい 韜晦」する必要があるが、地方政府はそれに協力せず、各自の業績作りに走る。これが地方の水増し問題が一方的に大きく取り上げられてきた本当の理由かもしれない。

## 2) MPS概念に基づく推計の問題

高橋(2004)によるMPSの推計値からSNA概念のGDPを導き出すという中国GDP週及推計の方法に対する推測・批判は基本的に的中を得たものである。

SNAでは「第三者基準」に基づいて「他人に代わってやってもらえる活動」かどうかによって「一般的な生産の境界」が定義され、さらに一般的な生産の境界に含まれる活動のうち、市場で取引される活動が基本的に「体系における生産の境界」と定義されている。その結果、市場で取引されるサービスは、生産の境界内の活動とみなされている。一方、物的な生産に焦点を合わせたMPSでは、農業、林業、漁業、工業、建設業、および直接これらの財を生産する部門に関連したサービスだけが生産的であると考えられた。つまり、小売業、卸売業、および貨物輸送は生産の境界に含まれるが、金融業、保健サービス、公益事業、教育などは生産的であると見なされず、これらのサービスの生産と消費は、移転とみなされる<sup>(33)</sup>。

中国は1991年まで、MPS体系の推計値を基にした間接推計法でGDPを求めていた。つまり、物的生産部門については、MPSの純産出額に固定資本減耗を加算、非物的サービスの投入部分を控除して付加価値額を求め、非物的生産部門については、政府財政・金融会計の決算資料、税収資料、非物的生産部門の給料や就業者統計などで付加価値を推計していた<sup>(34)</sup>。1992年以降、基礎統計から直接GDPを推計する方式に移行した。

MPS体系は、1971年に国連から、SNAと並べて広く普及すべき選択可能な国際標準体系として承認された。両体系がともに国際的に標準とされ、その相違は生産の境界であることから、

MPS 体系で対象外となっていたサービス部分を外挿して求めることは間違いとは言えない。MPS の推計値から SNA 概念の GDP を導き出すという中国 GDP 遡及推計の方法を批判することができない。しかしながら、高橋（2004）によって提起された、このような推計方法によって求められた付加価値と先進国の GDP 統計との比較可能性についての懸念は、World Bank（1991）による中国 GDP 過小評価の原因についての指摘と相通ずるところがあり、なお問題として残る。

これまでの論争を単純に、中国 GDP が過大推計（水増し）されているのか、それとも過小推計されているのかと二つに分けるとすれば、メディア（中国のメディアも含めて）は圧倒的に前者であるが、専門家は後者とみる者も存在していたことがわかる。

## 5. 遡及改訂からみるこれまでの論争

2004 年末日を基準日として実施された第 1 回経済センサスの後、2004 年 GDP は 16.8% 上方修正されたことは日本のメディアに大いに報道されたが、実際、中国国家統計局は GDP に対し、表 4 に示されるようにこれまで 3 回の遡及改訂を行ってきた。

日本では、国内総生産（支出側）を基準 GDP とし、国内総生産（生産側）との差額が「統計上の不突合」として国内総生産（生産側）に計上される。一方、中国では、GDP（支出側）を参考値として公表するが、生産アプローチあるいは所得アプローチによって推計される産業部門付加価値の集計値を基準 GDP としている<sup>(36)</sup>。表 4 は中国の生産系列 GDP の遡及改訂を示している。

前述したように、中国は 1985 年から GDP の推計が開始され、その後、1986 年から 1988 年にかけて、改革開放のスタート年である 1978 年から 1984 年を対象に遡及推計が行われた。改革開放以後、非国有の商業・飲食業と運輸業などの第三次産業が急な成長を遂げたにも関わらず、長年 MPS 体系が採用されてきたため、第三次産業の

拡大と多様化の実態に対する統計上の捕捉が非常に不十分であった。前記の世界銀行も含め、第三次産業、特に非物的サービス産業の付加価値の過小評価の問題がしばしば指摘される。それらを受け、1993 年から 1995 年にかけて、初めての第三次産業センサス（対象年次は 1991 年と 1992 年）が実施され、その後、1978 年までにさかのぼって GDP に対する初めての遡及改訂が行われた。その詳細な遡及改訂結果と、1952 年までの遡及推計結果を合わせて『中国国内総生産歴史資料（1952～1995）』（東北财经大学出版社、1997 年）に公表された。この改訂では、第三次産業付加価値の 32% の上方修正により、表 2 に示されるように、1993 年 GDP について 10% の上方修正が行われた。国際的にみると、10% の修正率はかなり大きいといえるが、世界銀行による 32% の上方修正率と比べれば、なお低いとも読める。

その後、2004 年を対象として第二次産業と第三次産業のすべての経済活動を包括する初めての経済センサスが実施され、GDP に対する 2 回目の遡及改訂が行われた。この遡及改訂では家計調査による有給の家事スタッフによるサービスを追加計上したり、FISIM を導入したり、持ち家住宅の帰属計算に使われる減価償却率を変更するなど幾つかの変更点を伴いながら、トレンド偏差法に基づく GDP の遡及改訂が行われた<sup>(37)</sup>。その後、詳細な推計結果が『中国国内総生産歴史資料（1952～2004）』（中国統計出版社、2007 年）に公表されている。

2005 年 12 月に、中国内外のメディアが「中国の GDP は水増しされている」と騒いでいる最中<sup>(38)</sup>、2004 年 GDP を 16.8% 上方修正するとの改訂結果が発表された。この改訂においても第三次産業による上方修正が大きく、改訂全体の 92.6% は第三次産業によるものである。同年 GDP に占める第三次産業の比率は改訂前の 31.9% から、改訂後の 40.7% までに上昇した。

しかし、大幅な上方修正にも関わらず、メディアではそれまでの「水増し」論から一変して、改訂後の GDP が依然過小評価されているのではないかとの指摘が多く見受けられるようになった。

表 4 中国 GDP (生産側) の遡及改訂による修正率

年次	(改訂前) 当期価格表示 GDP (億元)*1	第 1 回第三次産業 センサス後による 遡及改訂の修正率 (%)*2	第 1 回経済センサス 後による遡及改訂の 修正率 (%)*3	第 2 回経済センサス 後による遡及改訂の 修正率 (%)*4	(改訂後) 当期価格表示 GDP (億元)
1978	3,588	1.00	0.58		3,645
1980	4,470	1.10	0.62		4,546
1985	8,527	5.10	0.58		9,016
1986	9,688	5.30	0.72		10,275
1987	11,307	5.80	0.80		12,059
1988	14,074	6.10	0.77		15,043
1989	15,998	5.70	0.49		16,992
1990	17,681	4.80	0.65		18,668
1991	20,188	7.10	0.76		21,781
1992	24,363	9.30	1.07		26,923
1993	31,380	10.00	2.02		35,334
1994	46,759		3.08		48,198
1995	58,478		3.96		60,794
1996	67,885		4.85		71,177
1997	74,463		6.06		78,973
1998	78,345		7.73		84,402
1999	82,067		9.27		89,677
2000	89,468		10.89		99,215
2001	97,315		12.68		109,655
2002	105,172		14.41		120,333
2003	117,390		15.70		135,823
2004	136,876		16.81		159,878
2005	183,217			0.94	184,937
2006	211,924			2.07	216,314
2007	257,306			3.31	265,810
2008	300,670			4.45	314,045

出所：\*1. 1978-1993 年は『1994 中国統計年鑑』より、1994-2004 年は『中国国内総生産歴史資料（1952-1995）』1997 年東北財経大学出版社より、2005-2008 年は『2009 中国統計年鑑』より。

\*2. 『中国国内総生産歴史資料（1952-1995）』より算出。『1995 中国統計年鑑』からも同じ計算できる。

\*3. 『中国国内総生産歴史資料（1952-2004）』2007 年中国統計出版社より算出。『2006 中国統計年鑑』からも同じ計算できる。

\*4. 『2010 中国統計年鑑』より算出。（改訂後）当期価格表示 GDP も同年鑑によるものである。

真家（2006）「04 年 GDP 統計を大幅上方修正、「それでも過小評価」の見方も」<sup>(39)</sup> では、中国では小工業（中小規模の近代工業）が特に発展しており、それが経済センサスにおいて漏れていた可能性があり、また、従業員 60 人以下の商店や 40 人以下のホテル、資格を具備していない建設業や交通運輸業が統計調査の範囲に含まれていないと指摘する。陳（2006）「初の経済センサス実施で

GDP 増 サービス業の拡大の意味は何か」<sup>(40)</sup> では、中国専門家の意見を引用しながら、「調査にはまだ漏れが多い。サービスの範囲は拡大しているのに、旧態依然な考えでしか把握していなかった」という点や、インドの GDP に占める第三次産業の比率は 55% であることから、改訂後の数字はまだ過小評価ではないかと指摘する。

これらの指摘のほかに、もう一点追加すべきこ

とがある。2 節で世界銀行にも指摘された住宅サービスの過小推計の問題である。不動産業付加価値の GDP に占める比率は改訂前の 2% から、4.5% と大きく上方修正したが、同年の日本の 12.23% よりかなり低いことから<sup>(41)</sup>、なお過小推計の可能性が示唆される。

2008 年を対象とした第 2 回経済センサスが実施された後、3 回目の遡及改訂が行われたが、この時にも帰属家賃推計方法の変更が見送りとされ、GDP 推計方法における基本的な変更は行われなかった。経済センサスの結果を用いて、2008 年 GDP が 4.4% 上方修正されたものの、トレンド偏差法に基づく遡及改訂が第 1 回経済センサスの改訂対象年以降に對し行われたのみであり、修正率が前回の遡及改訂と比べかなり低い。内容的にはこれまでの改訂と同様に、ほとんど第三次産業の上方修正によるもので、第三次産業付加価値の GDP に占める比率は改訂前から 1.7 ポイントの上昇で 41.8% となった。日本の 71% よりかなり低い。

表 4 に示されたように中国の GDP 遡及改訂は、改訂率が大きく、しかも例外なく上方修正という特徴を持つが、それと対照的に日本の GDP 遡及改訂は表 5 に示されるように改訂率が中国に比べ、微小であることがわかる。また、修正の方向として、中国と正反対で例外なくの下方修正となっている。

## 6. おわりに

中国 GDP をめぐる論争と GDP 遡及改訂の結果を振り返ってみると、1990 年代初期における世界銀行による中国 GDP 過小推計の指摘が正鵠を得ていたように思われる。また、2000 年以降に広くマスコミで取り上げられてきた中国 GDP の水増し（過大評価）などの批判は、大きな方向として、結果的に中国国家统计局の意に沿った展開になっていたように見える。

最後に、中国 GDP をめぐる議論の多くは、経済成長率に関連しているが、経済成長率は実質

表 5 日本の基準改訂による GDP（支出側）の修正率

(単位：10 億円)

年	平成 7 年基準 <sup>*1</sup>	平成 12 年基準 <sup>*2</sup>	平成 12 年基準改訂率 (%)
1998	514,595	502,973	-2.26
1999	507,224	495,227	-2.37
2000	511,462	501,068	-2.03
2001	505,847	496,777	-1.79
2002	497,897	489,618	-1.66
2003	497,485	490,544	-1.40
年	平成 12 年基準 <sup>*3</sup>	平成 17 年基準 <sup>*4</sup>	平成 17 年基準改訂率 (%)
2004	498,328	493,566	-0.96
2005	501,734	493,485	-1.64
2006	507,365	496,472	-2.15
2007	515,520	503,437	-2.34
2008	504,378	492,905	-2.27
2009	470,937	463,253	-1.63

出所：\*1. 『国民経済計算年報平成 17 年版』より。

\*2. 『国民経済計算年報平成 18 年版』より。

\*3. 『国民経済計算年報平成 23 年版』より。

\*4. 『国民経済計算年報平成 24 年版』より、ただし、平成 12 年基準計数との比較可能性を考慮し、ここでは「国内総生産（支出側）（除く FISIM）」を使用した。

なお、データ間の比較可能性を考慮し、ここでは 1993SNA 時代の比較のみに限定することにした。

GDPによって算出される。本稿では、名目GDP(当期価格表示GDP)に焦点を合わせてサーベールを行ってきたが、GDPの実質化というもうひとつの重要な問題が残されており、とくに日中のGDPの実質方法が大きく異なるので、これを今後の研究課題としたい。

#### 《注》

- (1) 国際的には、かつて2つの国民経済計算体系が存在していた。ひとつはソ連、東欧の高度集中型計画経済諸国から生まれた物的生産物バランス体系(MPS; A System of Material Product Balances)であり、もうひとつは西側の先進市場経済諸国で誕生した国民勘定体系(SNA; System of National Accounts)である。GDPは後者の中心指標である。
- (2) World Bank (1991), *China: Statistical System in Transition, Document of the World Bank*, No. 9557-CHA, 1991, Washington, D. C.
- (3) World Bank (1993), *China GDP per Capita, Document of the World Bank*, No. 13580-CHA, Washington, D. C.
- (4) 当時、中国のGNPとGDPとは大差がなく、世界銀行の調整は中国のGDP統計に基づくものである。
- (5) 中国国家統計局の反論については、世界銀行との協議に参加した中国側の中心的メンバーである許憲春(Xu, X.)がのちに発表した次の論文によるものである。なお、許氏はこの協議が成功した後、国家統計局国民経済計算司長に破格昇進された。
  - ・許憲春(1999)「世界銀行對中国GDP数据的調整及其存在的問題(和訳:世界銀行による中国GDPデータに対する調整とその問題点)」『*經濟研究*』1999年第6号(本論文は中国「第9回[2000年度]孫冶方經濟科学論文賞」および「第5回[2000年度]全国統計科研優秀成果[論文]一等賞」を受賞)
  - ・Xu, X. (1999), "Evaluation and Adjustments of China's Official GDP by the World Bank and Prof. Maddison," *The Journal of Econometric Study of Northeast Asia*, Vol. 1 No. 2, Japan (和訳: 谷口昭彦訳(2009)「世界銀行による中国GDPデータに対する調整とその問題点」許憲春『詳説中国GDP統計—MPSからSNAへ』新曜社)
  - ・許憲春(2000)「世界銀行關於中国国内生産總值数据的調整和双方磋商的結果」『*中国国内生産總值核算*』北京大学出版社(世界銀行との交渉経緯が最も詳細)
- (6) 言い換えれば、国家統計局は住宅サービス過小評価の問題を認めたことになる。世界銀行は中国の住宅サービスを40%上方修正したが、筆者の見解では、それも不十分と考えられる。当時の不動産業付加価値のGDPに占める比率を見ると、日本は10~13%であるのに、中国は2%前後であったこともその傍証のひとつといえよう。
- (7) 当時、オランダのフローニンゲン大学教授で、OECDのシニアコンサルタントでもある。
- (8) Maddison, A. (1995), *Monitoring the World Economy, 1820-1992*, OECD Development centre, Paris. Development centre, Paris (和訳金森久雄監訳・政治経済研究所訳『世界經濟の成長史1820-1992年—199カ国を対象とする分析と推計』東洋經濟新報社, 2000年)
- (9) Maddison, A. (1998), *Chinese Economic Performance in the Long Run*, OECD Development centre, Paris.
- (10) マディソンの鉱工業に関する推計は、Wu, H. X. (1997), "Reconstructing Chinese GDP According to the National Accounts Concept of Value Added: the Industrial Sector, 1949-1994". の研究に基づくものである。
- (11) 前掲, Xu, X. (1999) "Evaluation and Adjustments of China's Official GDP by the World Bank and Prof. Maddison" を参照されたい。個人の立場で書かれた論考であるが、この問題に対する国家統計局の見解を言外に読みとることができるかもしれない。
- (12) Rawski, T. G. (2001) "What is happening to China's GDP statistics?" *China Economic Review*, Vol. 12, pp. 347-354.
- (13) "How Cooked Are the Books?" *The Economist*, March 16, 2002.
- (14) Liu, M. (2002), "Why China Cooks the Books?" *Newsweek International*, April 1 Issue.
- (15) Balfour, F. (2002), "How Much is China Cooking Its Numbers?" *Business Week*, Asian Edition, April 8, 2002.
- (16) SAPIO編集部(2002)「中国のGDP成長は7~8%どころか±2%にすぎない」『SAPIO』14巻10号。
- (17) 岩瀬彰(2002)「經濟成長7%の嘘八百」『*文藝春秋*』2002年8月号。

- (18) 任若恩 (2002) 「中国 GDP 統計水分有多大——評兩個估計中国 GDP 数据研究的若干方法問題 (和訳: 中国 GDP 統計はどのくらい水増しされているのか——中国 GDP をめぐる二つの推計研究における若干の方法論的問題について)」『経済学 (季刊誌)』第 2 巻第 1 号。
- (19) 許憲春 (2003) 「中外経済学者對中国经济增長率の評論」『財貿經濟』2003 年第 2 号 (和訳: 作間逸雄・谷口昭彦・寧亞東・李潔 [翻訳と解題] (2007) 「内外の経済学者による中国の経済成長率に対する論評」『専修経済学論集』第 41 巻第 2 号)。
- (20) Klein, L. R. and Ozmuçur, S. (2002), "The estimation of China's economic growth rate," paper presented at the UN Project Link meeting, April 2002.
- (21) 大西広 (2002) 「中国 GDP 論争と社会統計学の課題」『統計学』第 83 号, 2002 年 9 月。
- (22) 張南 (2002) 「中国 GDP 統計批判の統計的検証」『統計学』第 83 号, 2002 年 9 月。
- (23) 小川雅弘 (2003a) 「中国 GDP に関する諸論」『統計学』第 84 号, 2003 年 3 月。小川雅弘 (2003b) 「中国 GDP 統計について」『大阪経大論集』第 54 巻第 2 号, 2003 年 5 月。
- (24) 日本で行われたこうした議論についての考察および 1998 年問題に対する筆者の見解は、前掲許憲春「内外の経済学者による中国の経済成長率に対する論評」和訳の解題部分を参照されたい。
- (25) 小島麗逸 (2003) 「中国の経済統計の信憑性」『アジア經濟』第 44 巻第 5・6 号, 2003 年 5・6 月。
- (26) 高橋克秀 (2004) 「中国 GDP 統計の信憑性 未完の移行期 MPS 体系と SNA 体系の接合と矛盾」『神戸大學經濟學研究年報』51。
- (27) 中国は MPS 時代では、物的分野だけの産出額の合計である「社会総生産 (GSP: Global Social Product)」を国民経済の主要指標とした。
- (28) たとえば、真家陽一 (2005) 「中国の経済統計はどこまで信用できるのか」『エコノミスト』2005. 5. 17, 86-87 頁, 毎日新聞社。さらに、この原稿の執筆中にも、毎日新聞エコノミスト編集部から、「中国の GDP を巡っては、長くその信憑性について疑念も指摘されているところです。10 月末に各地方の今年 1~9 月の成長率も出そろいましたが、国全体の成長率を下回ったのは北京、上海のみと、その整合性を指摘する声もあります」という趣旨についての電話取材があった。
- (29) 中国の統計制度について、趙晋平・山田貢訳 (1993) 「中国統計制度論集」『統計研究参考資料』No. 41 などを参照。
- (30) 県民経済計算の都道府県担当者との意見交換会議や研修会議が定期的に行われ、また、県民経済計算は一部を国民経済計算から利用推計している。
- (31) 定軍 「国家将推进 GDP 统一核算 避免省级数字“掺水” (和訳: 国は地域 GDP の統一推計を推進する予定、省レベル GDP の水増しを避けるために)」北京報道 2010-12-23 (<http://www.21cbh.com/HTML/2010-12-24/5NMDAwMDIxMjM5Nw.html>) を参照。
- (32) 最近の議論として、肖明 「地方数据各说各话 马建堂斥地方数据失准 (和訳: 地方データはバラバラ、馬建堂 [国家統計局長] が地方データの不正確に怒り)」『21 世纪经济报道』2010-1-28 ([http://www.cpdrc.org.cn/tjsj/tjsj\\_cy\\_detail.asp?id=11453](http://www.cpdrc.org.cn/tjsj/tjsj_cy_detail.asp?id=11453)) を参照。
- (33) United Nations [1971] Basic Principles of the System of Balances of the National Economy, *Studies in Methods, Series F*, No. 17, New York. (盛田常夫, 作間逸雄訳「国際連合: 国民経済バランス体系の基本原則」『労働社会研究』, 23 巻 3・4 号, 1977 年, 24 巻 1・2 号, 1978 年, 24 巻 3 号, 1978 年), また、MPS と SNA の相違について、Drechsler Laszlo 盛田常夫・古河幹夫訳 (1982) 「国民経済バランス (MPS) と国民経済勘定体系 (SNA)」『統計研究参考資料』No. 13 を参照されたい。
- (34) 中国初期 GDP の推計方法と遡及推計方法について、以下の文献がある。
- ・岳巍 主編 (1989) 『当代中国的統計事業』中国社会科学出版社
  - ・張塞 主編 (1993) 『新国民経済計算全書』中国統計出版社
  - ・許憲春 編著 (2000) 『中国国内生産総値核算』北京大学出版社
- また、日本語のものとして、許憲春著、作間逸雄監修・李潔訳者代表 (2009) 『詳説 中国 GDP 統計——MPS から SNA へ』新曜社。
- (35) 日本と中国の GDP 推計方法の相違について、李潔 (2012) 「日本と中国の GDP 統計作成の比較」『大阪経大論集』第 63 巻第 2 号を参照。
- (36) この遡及改訂の内容及び方法については、許憲春 (2006) 「経済普查年 GDP 核算的変更 (和訳: 経済センサス年 GDP 統計の変更について)」『経済研究』2006 年第 3 号を参照されたい。
- (37) 陳言 (2006) 「初の経済センサス実施で GDP 増 サービス業の拡大の意味は何か」『週刊東洋經濟』2006. 1. 14, 56 頁, 東洋經濟新報社。

- (38) 真家陽一 (2006) 「04年 GDP 統計を大幅上方修正, 『それでも過小評価』の見方も」『エコノミスト』2006.1.31, 84-86頁, 毎日新聞社。
- (39) 陳言 (2006) 「初の経済センサス実施で GDP 増 サービス業の拡大の意味は何か」『週刊東洋経済』2006.1.14, 56頁, 東洋経済新報社。
- (40) 金額ベースでみると, 中国不動産業付加価値は改訂前の2,712億元から, 2.6倍の7,174億元に改訂され, 改訂後の数字を当年為替レートで換算すると9.37兆円で, 日本60.10兆円(『平成18年版国民経済計算年報』「経済活動別国内総生産(名目)」より)の6分の1未満である。

参考文献

- 岩瀬彰 (2002) 「経済成長7%の嘘八百」『文藝春秋』2002年8月号。
- 大西広 (2002) 「中国 GDP 論争と社会統計学の課題」『統計学』第83号, 2002年9月。
- 小川雅弘 (2003a) 「中国 GDP に関する諸論」『統計学』第84号, 2003年3月。
- 小川雅弘 (2003b) 「中国 GDP 統計について」『大阪経大論集』第54巻第2号, 2003年5月。
- 岳巍 主編 (1989) 『当代中国的統計事業』中国社会科学出版社。
- 許憲春 (1999) 「世界銀行對中国 GDP 数据的調整及其存在的問題」『經濟研究』1999年第6号。
- 許憲春 (2000) 「世界銀行關於中国国内生産総値数据的調整和双方磋商的結果」『中国国内生産総値核算』北京大学出版社。
- 許憲春 (2003) 「中外經濟学家對中国经济增長率的評論」『財貿經濟』2003年第2号(和訳:作間逸雄・谷口昭彦・寧亞東・李潔 [翻訳と解題] (2007) 「内外の經濟学者による中国の經濟成長率に対する論評」『專修經濟学論集』第41巻第2号)。
- 許憲春 (2006) 「經濟普查年 GDP 核算的變更」『經濟研究』2006年第3号。
- 許憲春著・作間逸雄監修・李潔訳者代表 (2009) 『詳説 中国 GDP 統計 — MPS から SNA へ』新曜社。
- 小島麗逸 (2003) 「中国の經濟統計の信憑性」『アジア經濟』第44巻第5・6号, 2003年5・6月。
- SAPIO 編集部 (2002) 「中国の GDP 成長は7~8%どころか±2%にすぎない」『SAPIO』第14巻第10号, 2002年5月22日。
- 肖明 「地方数据各说各话 马建堂斥地方数据失准」『21世纪经济报道』2010-1-28 ([http://www.cpdrc.org.cn/tjsj/tjsj\\_cy\\_detail.asp?id=11453](http://www.cpdrc.org.cn/tjsj/tjsj_cy_detail.asp?id=11453))。
- 高橋克秀 (2004) 「中国 GDP 統計の信頼性 未完の移行期 MPS 体系と SNA 体系の接合と矛盾」『神戸大學經濟學研究年報』51。
- 張塞 主編 (1993) 『新國民經濟計算全書』中国統計出版社。
- 趙晋平・山田貢訳 (1993) 「中国統計制度論集」『統計研究參考資料』No. 41。
- 張南 (2002) 「中国 GDP 統計批判の統計的検証」『統計学』第83号, pp. 79-86, 2002年9月。
- 陳言 (2006) 「初の經濟センサス実施で GDP 増 サービス業の拡大の意味は何か」『週刊東洋經濟』2006.1.14 東洋經濟新報社。
- 定軍 「国家将推进 GDP 统一核算 避免省级数字“掺水”」北京報道 2010-12-23 (<http://www.21cbh.com/HTML/2010-12-24/5NMDAwMDIxMjM5Nw.html>)。
- 任若恩 (2002) 「中国 GDP 統計水分有多大 — 評兩個估計中国 GDP 数据研究的若干方法問題」『經濟学(季刊誌)』第2巻第1号。
- 真家陽一 (2005) 「中国の經濟統計はどこまで信用できるのか」『エコノミスト』2005.5.17, 毎日新聞社。
- 真家陽一 (2006) 「04年 GDP 統計を大幅上方修正, 『それでも過小評価』の見方も」『エコノミスト』2006.1.31 毎日新聞社。
- 李潔 (2012) 「日本と中国の GDP 統計作成の比較」『大阪経大論集』第63巻第2号。
- Balfour, F. (2002), “How Much is China Cooking Its Numbers?” *Business Week*, Asian Edition, April 8, 2002.
- Drechsler Laszlo 著, 盛田常夫・古河幹夫訳 (1982) 「国民經濟バランス (MPS) と国民經濟勘定体系 (SNA)」『統計研究參考資料』No. 13.
- “How Cooked Are the Books?” *The Economist*, March 16, 2002.
- Liu, M. (2002), “Why China Cooks the Books?” *Newsweek International*, April Issue.
- Klein, L.R. and Ozmuçur, S. (2002), “The estimation of China’s economic growth rate,” *paper presented at the UN Project Link meeting*, April 2002.
- Maddison, A. (1995), *Monitoring the World Economy, 1820-1992*, OECD Development centre, Paris. Development centre, Paris (和訳 金森久雄監訳・政治經濟研究所訳『世界經濟の成長史 1820-1992年 — 199カ国を対象とする分析と推計』東洋經濟新報社, 2000年)。
- Maddison, A. (1998), *Chinese Economic Perform-*

- ance in the Long Run*, OECD Development centre, Paris.
- Rawski, T. G. (2001) "What is happening to China's GDP statistics?" *China Economic Review*, Vol. 12.
- United Nations (1971) Basic Principles of the System of Balances of the National Economy, *Studies in Methods, Series F*, No. 17, New York. (盛田常夫, 作間逸雄訳「国際連合：国民経済バランス体系の基本原理」『労働社会研究』, 23 卷 3・4 号, 1977 年, 24 卷 1・2 号, 1978 年, 24 卷 3 号, 1978 年)。
- United Nations, et al. (1993) "System of National Accounts 1993" (経済企画庁経済研究所国民所得部『1993 年改訂 国民経済計算の体系』〔上巻・下巻〕)。
- World Bank (1991), China: Statistical System in Transition, *Document of the World Bank*, No. 9557-CHA, 1991, Washington, D. C.
- World Bank (1993), China GDP per Capita, *Document of the World Bank*, No. 13580-CHA, Washington, D. C.
- Wu, H. X. (1997), "Reconstructing Chinese GDP According to the National Accounts Concept of Value Added: the Industrial Sector, 1949-1994".
- Xu, X. (1999) "Evaluation and Adjustments of China's Official GDP by the World Bank and Prof. Maddison," *The Journal of Econometric Study of Northeast Asia*, Vol. 1 No. 2, Japan. (和訳：谷口昭彦訳 (2009) 「世界銀行による中国 GDP データに対する調整とその問題点」許憲春『詳説中国 GDP 統計 — MPS から SNA へ』新曜社)。

《Summary》

## A Survey of Arguments concerning China's GDP Statistics

LI Jie

This paper surveys the arguments concerning China's GDP statistics. Topics covered include the upward adjustments of 30% or more for China's official GDP by the World Bank in its publications 1994 to 1998, and the upward adjustment of about 10% by Maddison in his "Chinese Economic Performance in the Long Run" published by the Development Center of OECD in 1998. The paper also covers Rawski's criticism of China's GDP growth rate for example in "What is happening to China's GDP statistics?", a criticism which is based on inconsistencies between government statistics. The paper also looks at various commentaries on China GDP statistics made widely by scholars and the media in the United States, Europe, Japan and China since 2000. In addition, the rebuttal of some of the criticism and adjustments, and the three retroactive revisions of the GDP that have been made so far by the National Bureau of Statistics of China (NBS) are discussed.

The survey shows the possibility that China's GDP statistics have been underestimated conservatively and have very likely not been overestimated as the media suggest.

This paper also considers the consistency between the Gross Regional Product (GRP) estimated by local governments and the GDP estimated by the central governments in Japan and China, and the problems of GDP estimates based on the concept of MPS.

**Keywords:** China, Japan, gross domestic product, gross regional product, GDP estimates, MPS, SNA, GDP, GRP